

令和元年9月26日 会頭記者会見 発言要旨

京都商工会議所の動き

■京都の景況感について（第189回経営経済動向調査・海外情勢）

数日後に迫った消費増税について、本所にて準備状況を調査したところ、2割強の事業者がいまだに未着手であった。増税後もスムーズに対応できるよう、全力を挙げて取り組んでいきたい。

また、7～9月期の京都企業の経済動向調査を取りまとめた。

今期の国内景気 BSI 値はマイナス 10.7 ポイントと、3期連続でマイナスとなった。2014年4月の消費税率引上げ前と比較すると、駆け込み需要の影響が前回ほど見込めていないものと推測される。10～12月期はマイナス 20.1 ポイント、1～3月期もマイナス 12.9 ポイントとなっており、しばらくは下降傾向が続く見込みだ。調査を行った企業からは、米中や日韓など通商問題を巡る世界経済の不安定さや、消費税率引上げ後の景気の落ち込みを懸念する声が寄せられた。

今期の自社業況 BSI 値はマイナス 8.0 ポイントと、前期実績を下回った。10～12月期はマイナス 2.8 ポイント、1～3月期はマイナス 7.5 ポイントと、こちらもしばらくはマイナスで推移する厳しい状況が続く。消費税率引上げに加え、海外の情勢や最低賃金の引上げに伴う人件費の高騰が影響し、今後の予想については慎重な見方が広がっている。

今回の調査においては、日韓関係の悪化や米中貿易摩擦など海外情勢を懸念する声が特に多く聞かれた。今月5日に発表した「海外情勢に関する緊急調査」では、海外情勢による影響がある、または、今後の状況次第で影響を受ける懸念があると答えた企業が、合わせて8割近くにのぼっており、現在の海外情勢が京都企業の活動に大きな影響を与えていることが窺える内容となった。今後の展開によっては、大手にとどまらずその下請けとなる中小企業も大きな影響を受けることになり、本所としても海外の動向を注視しつつ、会員企業のニーズに応じた支援ができるように準備していきたい。

今月新たに発足した安倍内閣においては、安倍首相の長い在任歴の中で築いてこられた各国とのパイプを活かし、日本と考え方を同じくする国々と協調しながら、引き続き多角的かつ自由で開かれた貿易体制の維持と拡大のために、強いリーダーシップを発揮されることを期待したい。

■京都府・市への来年度予算に関する要望について

本日の常議員会で「京都府・京都市の令和2年度予算に関する要望」が承認された。今回の要望では、イノベーションの創出や中小企業の支援など、京都経済センターの機能を最大限に発揮する観点から、要望の重要項目をまとめている。

京都府に対する重要項目は、「次代を担う産業人材育成への支援」「京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化」「京都経済センターの機能推進と一般社団法人京都知恵産業創造の森への支援」の3つを掲げ、要望している。

このうち、「1. 次代を担う産業人材育成への支援」では、来年度から実施を予定している「新たな成長の原動力となる若者等を産業人材として育成するための集中支援」について、京都府、京都市の関連施策と緊密に連携して事業を実施できるよう支援・協力を求めているほか、支援体制の構築に必要な人員の確保など、予算面の支援も要望している。

「2. 京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化」では、多くのベンチャーやスタートアップ企業が生まれ、成長するための「エコシステム」の形成に向けて、国が検討している「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の指定実現をはじめ、京都経済センターを中心とするスタートアップ・エコシステム形成に向けた施策を強力に推進することを求めている。

重要項目3では、「京都経済センターの機能推進と一般社団法人京都知恵産業創造の森への支援」として、「産業人材育成」と「スタートアップ・エコシステム形成」にむけて、本所とともに、中心的な役割を果たす「京都知恵産業創造の森」に関し、必要な予算の確保と人的支援の充実を求めている。

また、京都市に対しては、こうした重要項目とあわせて「Ⅲ. 交流と賑わいの都市づくり促進」の「1. 企業立地の促進」において、オフィス不足が深刻化する中で、小学校跡地等を活用して、創業者のインキュベーション施設やコワーキング施設を整備するなど、未利用資産の有効活用を提言している。

この要望書は、京都府、京都市にそれぞれ今週中に提出する予定だ。

■次期議員について

9月24日に次期1号議員の立候補を締め切った。立候補者数は定数の76人に対し、77人となった。9月30日16時が立候補辞退の期限であり、辞退者のない場合は投票が行われることになる。投開票日は10月15日に本所にて実施する。

投票となれば平成3年に実施して以来となるが、混乱のないようしっかりと準備して臨みたい。

■記者からの質問事項

■消費増税について、軽減税率の導入等による混乱が見込まれるが、増税による京都経済への影響をどう見ているか。

本所が実施した調査によると、軽減税率の準備状況について、昨年11月の調査では、準備開始・完了が25%程度だったものが、今回は68.7%と、この1年弱の期間で準備が大きく進んでいる。一方、2割強の企業は未着手であり、2023年に導入されるインボイス制度に至っては、7割近くが理解していないことが分かった。

この間、本所においては、経営支援員による個別事業者への対応時の説明や、本所主催の制度説明会、実務セミナー、団体別講習会を数多く開催するとともに、新聞広告等を通じて、周知を図ってきたところだ。特に軽減税率については、我が国では初めて導入される制度であり、増税後もしばらくは混乱が生じる可能性があるだろう。

本所としては、10月以降も消費税関連の実務セミナーを開催し、申告納税などに備え混乱が生じないよう積極的に対応していくとともに、増税が企業経営に与える影響について引き続き注視していきたい。

京都経済への影響に関しては、増税によって大きく景気が落ち込むとは考えていない。しかし、米中の貿易問題や日韓関係の悪化が未解決の状態での増税実施となり、複合的な影響で景気が失速することも考えられる。もし大きく景気が落ち込むような事態になれば、国土強靱化に向けた

社会的投資や、1回限りで2万円程度の所得税減税など、景気浮揚に向けて必要な対策を政府に要望することも検討したい。

■京都府・京都市への予算要望の中で重要項目に挙げている「産業人材育成」について、来年度から集中的に実施することだが、具体的な事業のイメージを教えてください。

現在、事業の詳細について検討している段階であり、決まり次第改めて発表させていただきたい。基本的には、人材育成基金を活用し、ベンチャーやスタートアップ企業など、将来を担う若手人材を発掘・育成していくための研修や支援等を行っていく予定だ。

■消費増税に加えて最低賃金が引き上げられ、京都府は909円となるが、企業として人件費の高騰にどのように対応すべきと考えているか。

基本的には、生産性の向上によって増加する人件費を吸収できるように努力していくことが求められる。ただ、特に中小・小規模企業にとっては人件費増加による経費負担が大きいことは事実であり、自動化機器の導入による事務作業の効率アップなど、必要な支援を行っていきたい。

一方で、最低賃金の増加による労働者の賃金も増えることになり、消費の増加が見込まれるという側面もある。人件費増加というマイナス面だけではなく、両輪で考えて経営に臨むことが必要ではないか。

以 上

定例会頭記者会見



日時：2019年9月26日(木)14:00～14:30

会場：京都商工会議所 7-F 会議室
(京都経済センター7階)

1. 第189回経営経済動向調査について . . . 資料①

2. 京都府・京都市への来年度予算に関する要望について . . . 資料②

以上

第189回経営経済動向調査概要について

調査概要

- ・調査期間：2019年7月29日～8月19日
- ・調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業561社
- ・回答率：73.4%（回答企業数411社）

1 実績（2019年7月～9月期）と今後の予想

（1）国内景気動向

① 実績（2019年7月～9月期）

今期の国内景気BSI値は▲10.7（前期実績▲12.3）と、3期連続マイナスとなり、前回予想値（▲9.6）をやや下回る結果。

ほぼ全ての業種でBSI値がマイナスとなったものの、卸売製造業やサービス業、不動産業など一部業種において、前期と比べプラスに転じたことで、マイナス幅が縮小している

② 今後の予想

10月～12月期は▲20.1と前回予想値（▲15.8）を大幅に下回り、1月～3月期は▲12.9と、しばらく下降傾向が続く。

米中や日韓など通商問題を巡る世界経済の不安定さや、消費税率引上げ後の景気の落ち込みを懸念する声が、企業から寄せられている。

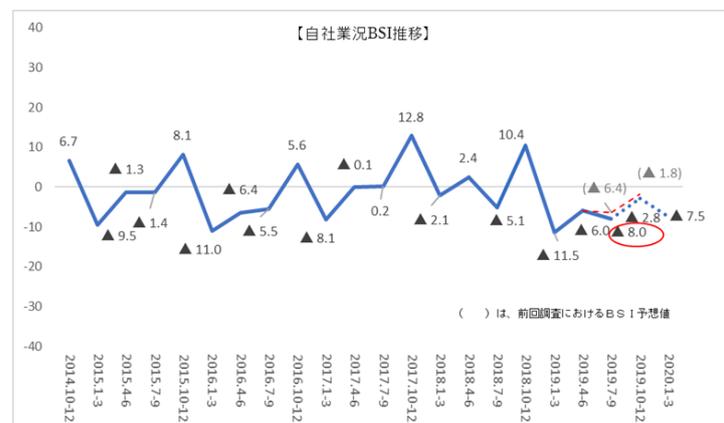


（2）自社業況（総合判断）

① 実績（2019年7月～9月期）

今期の自社業況BSI値は▲8.0（前期実績▲6.0）と前回予想値（▲6.4）を下回る。3期連続のマイナスは、2015年7月～9月期以来。

春のシーズン需要の反動を受けた、運輸・倉庫業や旅館・ホテルを初めとしたサービス業が下降傾向を高めた。一方、製造業や卸売業等で若干、マイナス幅が前期よりも縮小しており、やや回復が見込まれる。



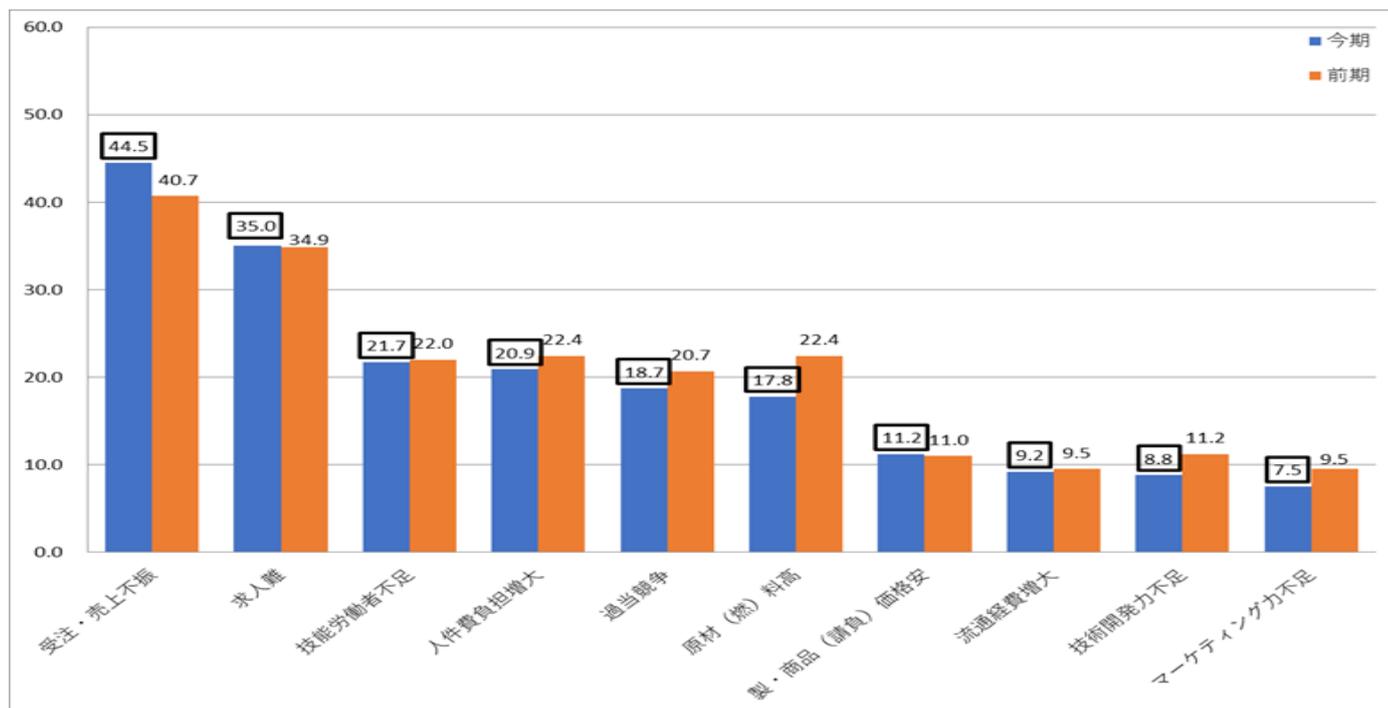
② 今後の予想

10月～12月期は▲2.8、続く1月～3月期は▲7.5と、しばらくマイナスでの推移を予想しており、厳しい状況が続く見通しとなっている。下降幅は一進一退を繰り返す状況が続き、消費税率引上げに加えて、米中貿易摩擦や日韓問題など海外の情勢、さらには最低賃金の引上げに伴う人件費の高騰が業況への負担を強めており、今後の予想については慎重な見方が広がっている。

2 当面の経営上の問題点

- (1) 第1位の問題点として、「受注・売上不振」が3期連続で認識されている結果となった。第2位「求人難」、第3位「技能労働者不足」と、各業界での人手不足の深刻さがうかがえる。
- (2) 業種別に見ると、第1位の「受注・売上不振」は卸売業(76.6%)、小売業(61.5%)では、いずれも過半数を占め、業界における構造的な深刻な問題となっている。
- (3) 規模別で見ると、大企業の第1位は「求人難」、第2位は「受注・売上不振」、・中小企業の第1位は「受注・売上不振」、第2位は「求人難」であり、いずれも前回と同順位となった。

<当面の経営上の問題点>



【主なコメント】

<国内景気・自社業況>

- ・国内の売上不振が深刻である。(化学・ゴム)
- ・前年に比べて受注高が、かなり減少している。(建設業)
- ・退職従業員の補填が困難である。(運輸・倉庫業)
- ・国内旅行客の減少が顕著になってきている。(旅館・ホテル)
- ・最低賃金の上昇により業況が圧迫されつつある。(その他サービス業)
- ・労働環境改革関連の費用の増大が経営の負担。(情報・事業)

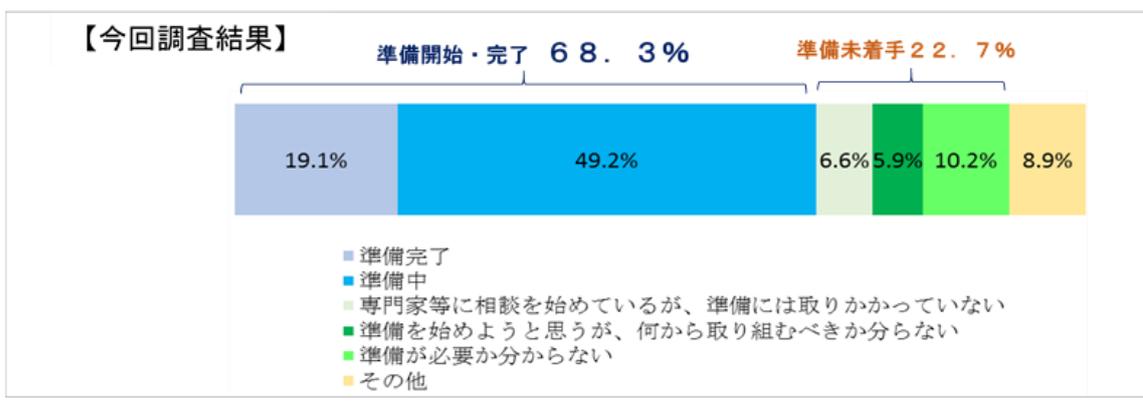
<消費税増税>

- ・景気の悪化に加えて、消費税増税による売上不振が深刻である。(繊維製造)
- ・増税前の駆け込み需要が多少は見込める。(化学・ゴム)
- ・駆け込み注文が増えていきている。(窯業・土石)
- ・消費税増税による駆け込み需要がある一方で、反動減も予測した対応が必要。このままでは、景気の低迷を招く恐れもあり、今後の対応が重要。(精密機械製造)

3 **付帯調査** 「消費税引上げ・軽減税率制度への対応」について
 軽減税率の準備状況及びインボイス制度(適格請求書等保存方式)への認識状況について、調査を行った。(回答企業数：394社)

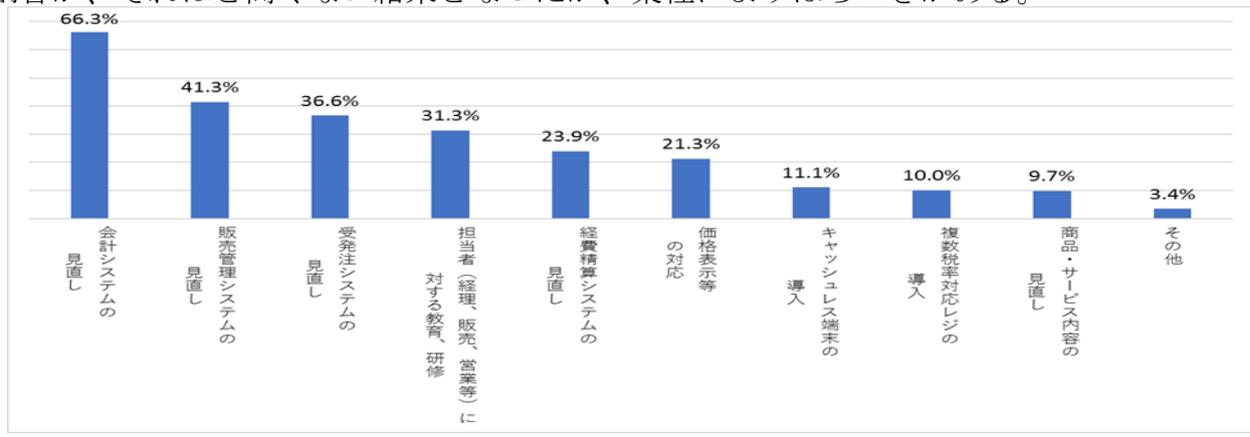
(1) 軽減税率の準備状況について(単一選択回答)

- 軽減税率の対応に着手している企業は、「準備完了」19.1%、「準備中」49.2%、合計で68.3%と、昨年11月に行った調査結果25.3%と比較すると43ポイント増加と大きく準備状況は進んだ。一方、「準備未着手」と回答した企業が22.7%(前回62.6%)と、8月の調査時点で2割以上もの企業が依然として未着手のままという状況。
- 「準備未着手」回答企業を規模別で見ると、大企業では11.9%(前回50.9%)、中小企業では27.7%(前回67.8%)と、前回の結果と同様、中小企業で高い結果となった。
- 「その他」を選択した企業は8.9%で、その他を選択した理由として、軽減税率が自社には全て関係ないと考えているところが多かった。



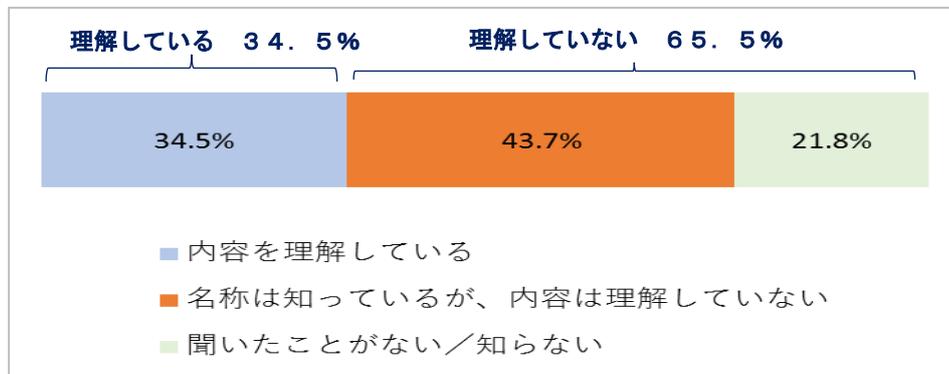
(2) 消費税増税を機に行う事柄について(複数選択回答)

- 最も多かった回答の第1位は会計システムの見直し(66.3%)、第2位は販売管理システムの見直し(41.3%)、第3位は受発注システムの見直し(36.6%)と、既存のシステムの変更を行う企業の割合が多い。一方で、国等が積極的にPRし補助金等で導入を支援している、キャッシュレス端末導入(10%)や複数税率対応レジの導入(11.1%)の割合が、それほど高くない結果となったが、業種によりばらつきがある。



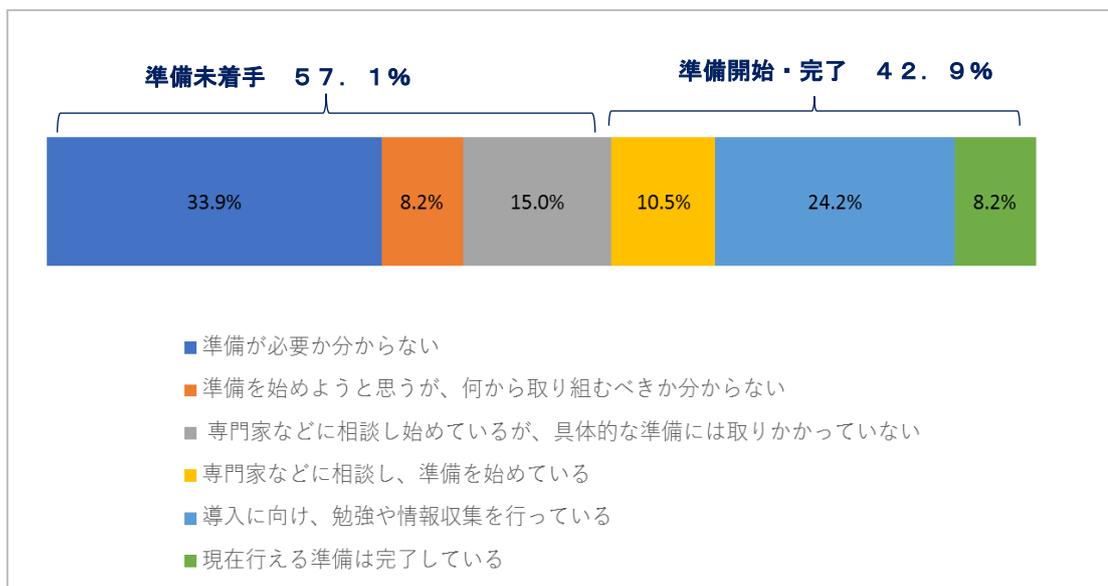
(3) インボイス制度の認知度について

- 2023年10月から開始予定のインボイス制度(適格請求書等保存方式)について、「内容を理解している」と回答した企業は34.5%、「理解していない」「知らない」と回答した企業は65.5%となり、7割近くの多くの企業で理解されていないことが分かった。
- 規模別では、「理解している」と回答した大企業の割合は46.7%と、半数近くを占めていたことに対し、中小企業では、29.2%と、制度の浸透度合に差が出る結果となった



(4) インボイス制度の準備状況について

- インボイス制度に対する準備について、「準備が完了している」8.2%、「導入に向け情報収集を行っている」24.2%、「専門家に相談し準備を進めている」10.5%と、42.9%が着手している。一方で、「準備が必要かどうか分からない」33.9%、「準備が必要と思われるが何から取り組むべきか分からない」8.2%、「具体的な準備には取りかかっていない」15.0%と、回答した企業の57.1%が準備に未着手であることが分かった。
- 規模別でみると、大企業では「準備未着手」の割合が36.8%であったのに対し、中小企業が64.6%と、中小企業での認知度が低い状況となった。
- 大企業・中小企業を問わず、インボイス制度の内容や企業の対応の必要性について、一層の周知活動が必要である。



京都府の令和2年度 予算に関する要望（案）

令和元年9月



京都商工会議所

京都府知事 西脇隆俊 様

京都府の令和2年度予算に関する要望

京都府におかれましては、日頃から府民生活の向上と府内産業の振興に尽力されるとともに、本所事業にご指導・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、人口の減少やグローバル化、技術革新などに伴う社会の急激な変化の中で、『令和』の時代が幕を開けました。この大変革期を迎えて、京都の人、まち、産業の強みを今一度見直し、長期的な視点でその継承と発展に取り組んでいくことが求められます。来夏の東京オリンピック・パラリンピックの開催や、2021年度中といわれる文化庁の移転、2025年の大阪・関西万博の開催等を見据えながら、京都のイノベーション・エコシステムの中心を担う「京都経済センター」の効果を最大化させ、未来に向けた「交流と協働」の京都づくりを加速させていくことが重要となります。

とりわけ、地域の未来像である「世界交流首都・京都」の実現に向けて、国内外の人々との交流を生み出す原動力となり、京都産業の担い手となる多様な人材を育成することが求められます。京都経済センターを基盤として、「クロス」の発想やオープンイノベーションの手法によって、地域や業界、分野の枠を超えた知恵の交流・連携を生み出し、新たな価値や事業を創造する人材を育成していかなければなりません。

京都府におかれましては、京都経済センターの運営や本所が推進する事業に対して支援いただくとともに、京都市や関係機関との緊密な連携のもとで、中小企業の振興をはじめ、新たな時代を見据えた産業振興やまちづくり、多様な人材の活躍促進等の施策を強力に推進していただきますようお願い申し上げます。

厳しい財政下ではございますが、本所は京都府の令和2年度の予算の編成にあたり、以下の項目を要望いたします。

令和元年9月

京都商工会議所 会頭 立石義雄

京都府の令和2年度予算に関する要望(概要版)

重要項目

1

次代を担う産業人材育成への支援 (新規)

- ・産業人材育成事業への支援・協力と若者等への支援体制の構築に必要な人員の確保など、予算面の支援の検討

重要項目

2

京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化 (新規)

- ・「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の指定実現をはじめ、京都経済センターを中心とするエコシステム形成に向けた関連施策の推進

重要項目

3

京都経済センターの機能推進と(一社)京都知恵産業創造の森への支援 (新規)

- ・企業誘致等と連携した京都経済センターのPRや海外向けの情報発信等の強化
- ・「KOIN」に隣接するスペースの一体的な利用の優先など機能や利便性に重点を置いた運用

I. 知恵ビジネス支援・がんばる中小企業応援

1. 知恵産業創造に意欲的な中小企業への支援の拡充

- ・スタートアップから成長・成熟期、事業承継に至る各ステージに応じた総合的な知恵の展開の支援 (新規)
- ・成長の各ステージで活用できるきめ細やかな支援施策の充実・強化 (新規)

2. 中小企業経営支援の一層の強化

3. 中小企業応援センターによる応援隊活動の支援強化 (新規)

- ・各支援機関の連携による効果的な応援隊活動や、応援隊を対象とする研修事業の充実等による支援力の向上
- ・利用者目線によるサテライト運用の効率化

4. 中小企業等への支援計画策定に対する連携強化 (新規)

- ・経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画の作成・推進における法定経営支援員の設置等に必要な予算確保

5. 府内商工会議所の連携による経営支援等の強化

6. 大規模災害に対応する事業継続計画(BCP)の策定支援 (新規)

- ・国の認定制度の運用がスタートしたことを踏まえ、本所事業との連携を通じた中小企業のBCP策定の促進と必要な支援の充実

7. 中小企業金融支援の強化

8. 創業への機運醸成と創業後のフォロー支援

9. 円滑な事業承継に向けた支援体制の強化

- ・事業承継補助金や事業承継税制の特例申請等の支援策の普及
- ・支援機関・金融機関等と連携した支援体制の構築
- ・事業引継ぎ支援センターの後継者バンク事業や本所事業承継支援との連携強化 (新規)

10. 新市場販路開拓支援事業の支援充実

11. 海外ビジネスの支援強化 (新規)

- ・「京都海外ビジネスセンター」の窓口機能と情報発信機能の充実・強化
- ・海外展示会の出展支援メニュー拡充や海外ベンチャーの進出等に対する支援等の充実
- ・ジェトロ京都事務所と連携したアジアビジネス展開に対する支援・強化

12. 海外販路開拓事業の支援強化

13. 伝統産業への支援

- ・伝統産業の魅力等を発信する事業の継続した実施に対する支援 (新規)
- ・工房ツアーや体験企画等の受入体制の整備に必要な支援の充実 (新規)

14. 観光関連事業者に対する支援強化 (新規)

- ・地元観光関連事業者の新規設備導入や改修工事等への融資制度や補助金等、支援施策の強化

15. 小売商業・商店街への支援

- ・京都府商店街創生センターによる、よきめ細かな商店街への支援 (新規)

16. SDGsの普及と中小企業による取組への支援 (新規)

- ・中小企業へのSDGsの普及と、中小企業の取組みへの支援策の整備

17. ライフサイエンス産業への支援

- ・国家戦略特別区域における規制緩和等の実現やライフサイエンス分野のイノベーション創出機能の充実等についての国への働きかけ (新規)

18. 中小企業の人材確保と育成に対する支援施策の充実・強化

- ・中小企業による「働き方改革関連法」への円滑な対応支援の強化 (新規)
- ・経済界や教育界と連携した職業体験及びインターンシップ等の取組み充実

19. 女性活躍の推進

- ・「京都ウイメンズベース」を核とした企業支援、人材育成、ワーク・ライフ・バランスの推進等の施策の充実
- ・労働者が101人以上の事業主に対する一般事業主行動計画の策定支援 (新規)

II. 文化と創造性が輝く産業・観光の振興

1. 「世界の文化首都・京都」の推進

2. 京都ブランド発信事業への支援

- ・「京都創造者大賞」や「都市創造フォーラム」及び「京都ブランドフォーラム in 東京」等の一層の支援・協力

3. KYOTO CMEXへの支援

4. 商工業者と農林水産業者の連携や6次産業化への支援

5. 観光客誘客のための環境整備の推進

- ・京都・花灯路事業や京の七夕事業の府域への展開を通じた観光客の分散化、新たな賑わいの創出 (新規)

6. 新たな観光資源の開発や文化財の活用推進

7. MICEの戦略的推進

8. 「京都・観光文化検定試験」の積極的な活用

9. 京都文化カプロジェクト2016-2020の推進

- ・産業分野と文化との融合による、産業振興や地方創生に向けた機運醸成の取組みの強化 (新規)

10. オール京都による双京構想の推進

III. 交流と賑わいの都市づくり促進

1. 企業立地の促進

2. 「京都スタジアム(仮称)」を核とする地域活性化の推進

- ・スタジアムへのアクセス改善に向けた対策の検討 (新規)
- ・にぎわい施設としての活用を図るためのスタジアムを中心とした広域の地域活性化方策の推進 (新規)

3. 京都経済活性化に向けた都市基盤の整備

4. 関西文化学術研究都市の整備促進

- ・「新たな都市創造プラン」に基づく事業の推進
- ・研究開発型企業を中心としたスタートアップ・エコシステムの構築に向けた企業間の協働を活発化させる施策の推進 (新規)

5. 防災・減災のためのインフラ整備の強化

目次

| | |
|------------------------|--------|
| 重要項目 | 1-2頁 |
| 要望事項 | |
| I. 知恵ビジネス支援・がんばる中小企業応援 | 2-10頁 |
| II. 文化と創造性が輝く産業・観光の振興 | 10-13頁 |
| III. 交流と賑わいの都市づくり促進 | 13-14頁 |

重要項目

1. 次代を担う産業人材育成への支援（新規）

本所では、「ベンチャーの都・京都」の復活に向けて、来年度から、若手起業家や創業を目指す学生・留学生をはじめ、新たな成長の原動力となる若者等を産業人材として育成するための集中支援を実施することとしている。具体的には、若者の起業等を重点的に支援する体制を構築し、起業に意欲的な人材の発掘・育成や、ビジネスアイデアの具体化やビジネスモデル構築等への支援を行うとともに、知恵ビジネスの担い手となる有望な学生や起業家の表彰制度の創設、スタートアップ企業の成長支援等を展開する予定である。

京都経済センターの本格始動を踏まえて、次代のベンチャーやイノベーションを牽引する若い人材を育成するためには、オール京都の取り組みが重要となる。

○これらの産業人材育成事業を京都府、京都市の関連施策と緊密に連携して実施できるよう支援・協力されるとともに、若者等への支援体制の構築に必要な人員の確保など、予算面の支援を検討されたい。

2. 京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化（新規）

人口減少社会に突入する中で、本所では、京都経済センターを拠点に、多くのベンチャーやスタートアップ企業が生まれ、成長するための「エコシステム」の形成に取り組むこととしている。京都経済センターの機能を活かして、起業家をはじめ、アクセラレーターとなる金融機関や投資家、企業等を含めた多様な知恵の交流や連携、協働を拡大するためには、オール京都の取り組みが不可欠である。

○国が検討している「スタートアップ・エコシステム拠点都市」への指定実現をはじめ、京都経済センターを中心とするスタートアップ・エコシステム形成に向けた施策を強力に推進されたい。

○京都経済センターを新たな基盤として、京都全体でイノベーション拡大していくために、「京都イノベーションベルト構想」の具体化・推進等の各種施策を積極的に推進されたい。

関連する事業

【京都府・H31 予算】

○次世代人材育成・産業創造事業費（スタートアップ支援の強化 74,000 千円）

3. 京都経済センターの機能推進と一般社団法人京都知恵産業創造の森への支援（新規）

京都経済センターの開業以降、本所では、京都工業会と連携した事業承継支援やけいはんな学研都市に立地する企業を招いたピッチイベントの開催など、組織の枠を越えた事業を展開してきた。今後は、オープンイノベーションの拠点である京都経済センターを起点に、多様な団体や人々が「交流と連携」を拡大することが重要である。

○京都府においても、部局や組織の枠を越えた連携事業を積極的に展開し、京都経済センターを活かした好事例として広く発信されたい。

○オープン・イノベーション・カフェ「KOIN」に国内外のスタートアップ企業やアクセラレーターを呼び込むべく、企業誘致等と連携した京都経済センターのPRや海外向けの情報発信等を強化されたい。

○京都府が区分所有する「KOIN」や隣接する会議室等のスペースについては、同カフェとの一体的な利用を優先するなど、オープンイノベーション機能や利用者の利便性に重点を置いて運用されたい。

○京都産業の振興を図る京都経済センターの機能を推進するため、中核的な機関として新たに設置された一般社団法人京都知恵産業創造の森に対しては、京都全体のイノベーションを促進するにあたって必要な予算の確保と人的支援の充実を図られたい。

関連する事業

【京都府・H31 予算】

○次世代人材育成・産業創造事業費（スタートアップ支援 74,000 千円）

I. 知恵ビジネス支援・がんばる中小企業応援

1. 知恵産業創造に意欲的な中小企業への支援の拡充（一部新規）

本所では、「知恵産業のまち・京都」の実現に向け、その源泉となる知恵ビジネス企業の創出・発展に取り組み、12年が経過した。

オール京都の取り組みによる知恵の認証制度の取得件数が約1,900社を大きく超えるなど、次代の京都産業を担う中小企業

関連する事業

【京都府・H31 予算】

○京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費（京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 404,900 千円）

○知恵ビジネス成長支援補助金 12,000 千円

が着実に広がりを見せている。

今後、地域の活力と雇用を生み出す多様な産業群が集積する「知恵産業の森」を形成するためには、地域に根差す知恵ビジネスの更なる創出はもとより、知恵の連携と協働をさらに拡大させることで、地域や業種等の既存の枠を超え、SDGs や Society5.0 などの社会変化に対応する“新たな知恵ビジネス”を発掘・育成することが必要である。

○知恵産業の創出拠点となる京都経済センターを活用し、スタートアップから成長・成熟期、事業承継に至る各ステージに応じた総合的な知恵の展開を支援されたい。

○知恵産業創造に向けた元気な成長企業に焦点をあて、京都版エコノミック・ガーデニングの手法によって継続性を持って育成・支援するとともに、知恵に基づいたビジネスを展開する事業者が、成長の各ステージで活用できるきめ細やかな公的認定制度や補助制度などの支援施策を充実・強化されたい。

2. 中小企業経営支援の一層の強化

○本所では、地域の頑張る小規模事業者に対する経営支援を展開するとともに、成長意欲溢れる起業家や中小企業の「知恵ビジネス」の推進に取り組んでいるところであり、**これらの事業が継続的かつ効果的に実行できるよう予算措置を図られたい。**

○生産性向上やIT活用、人材育成、創業・事業承継など、経営課題が多様化・複雑化する中で、濃密でより高度な支援が必要となっていることから、経営支援員の増員や人件費単価の引上げのための予算の拡充を図られたい。

○支援活動の一環として、伴走支援に活用できるステップアップ事業補助金等の充実を図られたい。

○経営支援施策の展開においては、国の施策と連携した運営を留意されたい。

関連する事業

【京都府・H31 予算】

○京都府小規模事業経営支援事業費補助金 334,687 千円

○中小企業総合応援事業費（中小企業知恵の経営ステップアップ事業費 120,000 千円）

3. 中小企業応援センターによる応援隊活動の支援強化 (新規)

○中小企業応援隊の活動を支援する「中小企業応援センター」においては、各支援機関の連携による効果的な応援隊活動や、応援隊を対象とする研修事業の充実等による支援力の向上に取り組みたい。

○応援隊活動に役立つ中小企業施策等の情報については、各支援機関の業務や人員体制等の実情に配慮し、円滑・迅速に提供されたい。

○サテライトの運用にあたっては、本所など経由機関を介することで時間的ロスや事業者の負担が発生することのないよう、利用者目線による効率化を図られたい。

4. 中小企業等への支援計画策定に対する連携強化 (新規)

法改正後の経営発達支援計画や新制度となる事業継続力強化支援計画の認定においては、制度の運用上、法定経営支援員の設置が義務付けられているほか京都市と共同申請を行うスキームとなっている。

○これらの支援計画の更新・認定や効果的な計画推進にあたり、共同申請を行う本所と京都市の計画を後押しするなど、特段の配慮をお願いしたい。

○中小事業者の事業継続力に対する支援充実へ向けて、法定経営支援員の設置等に必要な予算の確保を図られたい。

5. 府内商工会議所の連携による経営支援等の強化

京都経済センターを拠点に、府内の商工会議所が連携して中小企業支援や各種事業を実施するためには、本所に事務局を置く京都府商工会議所連合会の役割が重要となる。

○本年度新たに連合会の機能を強化するための予算を講じられたが、引き続き、京都経済センターのソフト・ハード機能を活用した府内商工会議所の経営支援の強化や情報ネットワークの拡充、災害時のバックアップ体制の整備など、京都府商工会議所連合会として取り組むべき諸事業に対する予算の確保を図られたい。

関連する事業

【京都府・H31 予算】

○次世代人材育成・産業創造事業費（中小企業へのワンストップサポート 45,265 千円）

関連する事業等

【国・R2】

○小規模事業者支援法における経営発達支援計画、事業継続力強化支援計画認定制度

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○次世代人材育成・産業創造事業費（中小企業のワンストップサポート 45,265 千円）

6. 大規模災害に対応する事業継続計画（BCP）の策定支援（新規）

近年、京都府内をはじめ、各地で台風や豪雨などによる大規模災害が頻発している。こうした災害に対応するためには、各企業において日頃の十分な備えとともに、早期の事業再開、事業継続を行うためのBCPが必要であるが、本所の調査結果によるとBCPの策定や実施体制を整えている中小企業は15%に留まっているのが現状である。

○京都府では、これまでから災害等の状況に応じて補助金や融資等の支援に取り組まれているが、**本年7月から国の事業継続力強化計画認定制度の運用がスタートしたことを踏まえて、本所事業との連携を通じた啓発や個別支援をはじめとする中小企業のBCP策定の促進と必要な支援の充実に取り組まれない。**

関連する事業等

【国・R2】

○小規模事業者支援法における事業継続力強化計画認定制度

7. 中小企業金融支援の強化

中小企業の資金繰りは改善傾向が見られるものの、創業や新たな分野への進出に関する資金調達が困難な場合もあるほか、不透明な景気の先行きに不安を抱く経営者も多い。

○**地域経済を支える中小・小規模事業者の経営を下支えするために、金融機関や信用保証協会等と連携を密にし、資金繰りに支障が生じないように、引き続き、万全の対策を講じられたい。**

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○中小企業金融支援費 66,000,000 円

8. 創業への機運醸成と創業後のフォロー支援

○**地域の雇用と経済を支える企業が数多く生まれ、その企業が着実な成長を遂げるよう、京都府・市の創業支援事業を地域の産業支援機関との連携のもとで推進されたい。**

○**開業率向上に向けて、創業予備軍の起業意欲向上などの機運を醸成するとともに、創業後に着実に成長できるよう、スタートアップ期における支援の強化を図られたい。**

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○次世代人材育成・産業創造事業費（スタートアップ支援の強化 74,000 千円）

9. 円滑な事業承継に向けた支援体制の強化（一部新規）

地域経済の成長を担う小規模・中小企業において、経営者の高齢化等に伴う後継者の確保や事業の承継が大きな課題となっている。

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○中小企業事業継続・承継支援強化事業費 40,000 千円

○本所の創業・事業承継推進課や京都府事業引継ぎ支援センターでは、円滑な事業承継・事業引継ぎの推進に向けた啓発活動等を展開しているが、**経営の円滑なバトンタッチや安定した事業継続をサポートするために、事業承継補助金や事業承継税制の特例申請などの支援策の普及を図るとともに、支援機関・金融機関などと連携した支援体制の構築を図られたい。**

○**京都府が独自に取り組む後継者バンク事業については、京都府事業引継ぎ支援センターの後継者バンク事業や本所の事業承継支援との連携を強化されたい。**

10. 新市場販路開拓支援事業の支援充実

厳しい企業間競争の中で、中小企業にとって新市場・販路開拓は極めて重要な課題である。本所では新たな販路開拓に向けた商談の場となる事前マッチング型商談会のほか、京都インターナショナル・ギフト・ショーと連携したオール京都による知恵ビジネスの販路開拓支援事業「京都知恵産業フェア」や、マーケットインの商品開発から新規顧客の獲得まで一貫した支援を行う「あたらしきもの京都プロジェクト」など、流通の一大拠点である首都圏での販路開拓事業も積極的に展開している。

○**知恵ビジネスの出口支援ともなる、これら販路開拓支援の取組みが持続的に実施できるよう支援の充実を図られたい。**

11. 海外ビジネスの支援強化（新規）

中小企業の成長発展に向けて、海外需要を取り込むことが重要であるが、現地直接投資はもとより、輸出入、インバウンド、越境ECなど、その方法は多岐にわたっている。

○**本年4月に京都経済センターに設置した「京都海外ビジネスセンター」が、中小企業等の海外ビジネスのワンストップ支援の中核となるよう、窓口機能の充実と情報発信機能の強化を図られたい。**

○**本所やジェトロ京都等と連携し、海外展示会への出展支援メニューの拡充や海外ベンチャーの進出および留学生等海外高度人材の起業に対する支援など、総合的な支援施策の充実を図られたい。**

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

- ファッション京都推進協議会 分担金 2,500 千円
- 知恵産業フェア分担金 4,000 千円

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

- 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費 (67,559 千円)

○アジア地域の旺盛な消費を取り込んでいくために、ジェトロ京都事務所と密接に連携し、意欲ある中小企業のアジアへのビジネス展開に対する支援の充実・強化を図りたい。

1 2. 海外販路開拓事業の支援強化

本所は平成17年度からフランス・パリでの海外販路開拓支援事業をスタートし、平成30年度以降は京都府、京都市、ファッション京都推進協議会とオール京都体制で実施してきた。

関連する事業等
【京都府・H31 予算】
○次世代職人育成事業
7,000千円

○これらの事業により蓄積したネットワークやノウハウをもとに、引き続き中小企業の優れた商品・サービスを海外市場に展開するための支援事業をオール京都体制で実施できるよう支援されたい。

1 3. 伝統産業への支援（一部新規）

京都は我が国を代表する伝統産業の集積地であるが、生活様式の変化等により伝統産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

令和元年度にオール京都で開催した「京都・くらしの文化×知恵産業展」では、職人の実演を通して伝統産業の魅力や技術の高さを発信することができた。本事業は伝統産業製品への理解を深める絶好の機会であり、関心の高いインバウンド層はもとより、日本人、とりわけ若い世代に対して、継続的に発信することで新たな需要獲得につながることを期待される。

関連する事業等
【京都府・H31 予算】
○伝統産業総合支援事業費
84,000千円
○匠の公共事業費（「京の伝統・食と文化」魅力発信事業7,300千円）

○伝統産業の魅力や技術の高さを発信する事業を継続して実施できるように支援されたい。

○伝統産業の事業所に対する工房ツアーや体験企画等の受入体制の整備に必要な支援の充実を図りたい。

○和装文化のユネスコ無形文化遺産登録への機運醸成を引き続き推進されたい。

1 4. 観光関連事業者に対する支援強化（新規）

近年、アジアを中心とした世界各国からの訪日観光客が急増しており、これを見越した国内外の大規模資本による多くの宿泊施設が

関連する事業等
【京都府・H31 予算】
○旅館等受入環境整備補助金（京都産業21）

京都に進出している。一方で、長年京都で営業を続けてきた中小規模の旅館やホテルなどは、大規模資本の運営する施設に対抗する新規設備投資が難しいケースが目立ち、さらに、中小規模の旅館・ホテルの顧客であった日本人旅行者の一部は、外国人観光客の急増の影響を受けて京都観光を避ける傾向にあり、安定した収益を確保することがますます困難な状況にある。

○国内や海外観光客の宿泊ニーズに対応する地元観光関連事業者の新規設備導入や競争力強化のための改修工事等に対する融資制度や補助金等の支援施策を強化されたい。

15. 小売商業・商店街への支援（一部新規）

深刻化する後継者問題や、今般の消費税率の引上げによる消費マインドの落ち込み、軽減税率制度導入に係る事業者の負担増加など、小売商業・商店街を取り巻く環境はますます厳しい状況が続くと思われる。

人手不足が進む中で、小売商業においては、今後のキャッシュレス社会を見据えて、生産性向上のための業務プロセスの改善や効率化のためのITツールの導入など、「稼ぐ力を高める」ための支援を進める必要がある。

○小売商業の集積地であり、地域の賑わいとコミュニティを支える都市の「顔」である商店街をはじめ、意欲と創意あふれる事業者に対して積極的な支援を図られたい。

○特に京都府商店街創生センターにおかれては、京都経済センター内に入居する関係機関との連携を密にし、よりきめ細かな商店街への支援を展開するとともに、民間活力を利用した空き店舗対策や事業承継・創業支援、地域資源を活かした取組みなど、商店街振興につながる施策を強化されたい。

16. SDGsの普及と中小企業による取組への支援（新規）

持続可能な社会を実現するためには、企業活動においてSDGsの活用を図ることが重要となる。

○中小企業がSDGsを導入しやすいよう普及を図るとともに、SDGsに基づく取組を実践する中小企業への支援策を整備されたい。

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○商店街創生センター総合支援事業費（商店街創生センターによる支援78,500千円）

○中小企業総合応援事業費（中小企業知恵の経営ステップアップ事業費120,000千円）

○京都府商店街等総合振興事業費補助金

17. ライフサイエンス産業への支援（一部新規）

ライフサイエンス産業は、安定的な成長産業である一方で、医療ニーズの把握や法的規制、販路開拓など円滑な新規参入や事業化へのハードルが高い現状がある。

○国家戦略特別区域における規制緩和等の実現やライフサイエンス分野のイノベーション創出機能の充実等を国に働きかけるとともに、中小企業の旺盛な新規参入や事業化を促進するために、ニーズ調査、臨床研究、治験、薬事承認・保険収載、上市・販路開拓まで、行政と支援機関、大学等の連携による一貫した支援体制の構築を図りたい。

○ライフサイエンス分野においても人材不足が顕在化してきていることから、中長期的視点に立った専門人材の発掘・育成に取り組まれない。

18. 中小企業の人材確保と育成に対する支援施策の充実・強化（一部新規）

中小企業においては、人手不足が恒常化し、企業活動の維持・継続が懸念される。

○中小企業の人材確保と育成対策事業に万全の予算を確保されたい。

○非正規労働者の正規雇用化、女性・高齢者・障がい者の活躍促進、外国人材の受入れ等により多様な働き方を推進するなど、人材確保に取り組む中小企業を支援されたい。

○中小企業が「働き方改革関連法」に円滑に対応できるよう支援を強化されたい。

○未来の京都づくりを担う人材が「京で働き、京で暮らす」ために、地元企業の情報発信を強化し、経済界や教育界と連携した職業体験及びインターンシップ等の取り組みを一層充実されたい。

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○次世代地域産業推進事業
費 50,000 千円

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○子育てに優しい職場づくり
事業費 132,000 千円
○障害者雇用サポート強化事業
費 263,753 千円
○働き方安心安全社会実現事業
費 26,560 千円
○未来を担う中小企業人材確保事業費 127,043 千円
○人が輝く京都企業づくり推進事業費 181,990 千円
○京都ジョブパーク推進費
349,766 千円
○就労・奨学金返済一体型支援
事業費 30,000 千円
○若者就職・定着総合応援事業
費 65,000 千円

19. 女性活躍の推進（一部新規）

○女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を核とした企業支援、人材育成、ワーク・ライフ・バランスの推進など、女性が働きやすい環境を実現するため、施策をより一層充実されたい。

○労働者が101人以上の事業主に対する一般事業主行動計画の策定支援に積極的に取り組まれたい。

○京都府、京都市にそれぞれにある男女共同参画に関する取組みの統合に向けた検討を加速化し、企業や府市民の目線に立ったわかりやすく活用しやすい支援体制の構築を図られたい。

関連する事業等
【京都府・H31 予算】
○京都ウィメンズベース事業費 28,000 千円

Ⅱ. 文化と創造性が輝く産業・観光の振興

1. 「世界の文化首都・京都」の推進

「世界交流首都」を目指す京都は、文化首都としての役割を果たすことによって交流の裾野を拡大することができる。

○文化首都のシンボルとなる文化庁の本格移転を成功させるために、地域文化創生本部の運営や実施事業に国と連携して取り組むとともに、文化を活かした観光振興や伝統産業の振興、まちづくりなどを積極的に推進されたい。

2. 京都ブランド発信事業への支援

京都ブランド推進連絡協議会が実施している「京都創造者大賞」は、「京都ブランド」のイメージアップや京都の都市格向上に貢献している活動の担い手をオール京都で讃える賞として高く評価されている。また、「都市創造フォーラム」および「京都ブランドフォーラム in 東京」は、伝統・文化に培われた都市の魅力や地域のブランド力を高める優れた活動を紹介し、好評を博している。

○これらの取組みが、京都の未来へ向け、さらなる交流を促進し、新たな価値を創造する事業として継続実施できるよう、一層の支援、協力を図られたい。

関連する事業等
【京都府・H31 予算】
○京都ブランド推進事業費 2,000 千円

3. KYOTO CMEXへの支援

今や日本文化を代表するにまで成長したコンテンツ産業は、次代の京都産業の牽引役を担い、文化庁の京都移転を契機として一層の飛躍が期待される分野であり、「KYOTO CMEX」事業はその牽引役とも言える事業である。

○豊富なコンテンツを有する京都が、コンテンツ業界のクロスメディア展開をさらに加速させ、ビジネスマッチングや優秀なクリエイティブ人材の育成・交流の促進により、eスポーツの発展をはじめ新たなビジネスの創出につなげるよう、引き続き本事業の充実を図られたい。

4. 商工業者と農林水産業者の連携や6次産業化への支援

地域資源や産業の強みを活かして新たな価値やビジネスを創造するために、商工業者と農林水産業者の連携や6次産業化の取組みを拡大することが重要である。

○川上から川下のビジネスマッチングや6次産業化の取組みを積極的に支援されたい。

5. 観光客誘客のための環境整備の推進（一部新規）

外国人宿泊客数が過去最高を更新し、今後も増加が見込まれる中で、海外をはじめ観光客の受け入れ環境の整備が急務である。

○宿泊施設の收容能力や質の向上はもとより、多言語案内、交通をはじめとする国内外旅行者の観光を促進するためのまちづくり、人づくり、安心・安全対策など、地域住民との調和も図った受け入れ体制構築を早急に推進されたい。

○京都市における観光客の過度な集中の緩和に向け、海・森・お茶の京都それぞれのDMOを活用し、京都市との連携により、府域を含めた広域的な視点で分散化を図られたい。

○夜観光・宿泊観光推進事業として発展させる京都・花灯路事業や京の七夕事業を、府域へも展開し、京都市内に集中する観光客の分散化、新たな賑わいの創出を図られたい。

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○京都クロスメディアパーク整備事業費 77,400 千円

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○農商工連携・ビジネス支援事業費 79,327 千円

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○京の七夕事業費 24,200 千円

○京都・花灯路推進事業費 16,000 千円

○「京の七夕」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費 10,000 千円

6. 新たな観光資源の開発や文化財の活用推進

国の文化財行政が保存優先から観光客目線での理解促進、活用へと転換したことを受け、数多くの文化財を有する京都においてもその価値をしっかりと継承しつつ、磨きをかけて活用することが求められている。

○新たな観光資源の開発や、既に存在する文化財、産業遺産等を観光資源として活用を図るなど、新たな価値創造に取り組まれない。

7. MICEの戦略的推進

○観光消費の拡大に寄与するMICE誘致について、京都市や関係機関との連携を図りつつ、地域特性を活かした府域での開催を促進されたい。

○本所のM・I（企業ミーティング、インセンティブツアー）誘客に向けた取組みとも連携を密にし、観光消費額拡大に向けたオール京都でのM・Iの積極的な取込みを推進されたい。

8. 「京都・観光文化検定試験」の積極的な活用

文化庁の本格移転や2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催をひかえ、国内外への京都の観光・文化の魅力発信と、京都の「おもてなし力」の更なる向上が望まれる。

○観光サービス関連の業界関係者、事業者のみならず、京都府民に対し、「京都・観光文化検定試験（京都検定）」の活用を奨励し、京都の魅力の再認識や「おもてなし力」の向上につなげられたい。

○京都の未来を担う京都府立中・高生、および京都府職員・教員が、京都の知識を深め、京都への愛着を深める契機となるよう、京都検定を積極的に活用されたい。

9. 京都文化カプロジェクト2016－2020の推進 （一部新規）

「京都文化カプロジェクト」は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたって多彩な文化・芸術を世界に発信する絶好の機会である。

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○「京都観光交流圏」形成・拡大事業費（文化財活用支援事業費 33,000 千円）

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○文化交流コンベンション推進事業 31,700 千円

関連する事業等

【京都府・H31 予算】

○文化力による未来づくり事業費 30,000 千円

○文化庁が移転する日本の文化首都・京都として、本プロジェクトを通じて京都の生活文化を背景に、伝統産業から先端産業に至るあらゆる産業分野が文化との融合を果たし、産業振興や地方創生につながるよう機運醸成の取組みを強化されたい。

10. オール京都による双京構想の推進

皇室ゆかりの地である京都として、皇室の弥栄を願い、オール京都体制のもとで双京構想を推進していくことが重要である。

○日本文化の継承と発展のために、皇室文化や宮中行事の意義等を広く発信するとともに、京都での園遊会やお茶会の開催、五節句行事の復活等に向けた取組みを具体化し、推進されたい。

Ⅲ. 交流と賑わいの都市づくり促進

1. 企業立地の促進

京都版エコシステムの構築や産業基盤強化、経済発展の促進、雇用機会の拡大を図るには、新たな企業誘致と、既存企業の他府県への流出防止が必要である。

○企業立地に関する助成制度等のインセンティブを一層充実させるとともに、とりわけ用地需要が高い京都府南部地域における企業立地適地の確保を積極的に推進されたい。

2. 「京都スタジアム（仮称）」を核とする地域活性化の推進（一部新規）

京都スタジアムは、2万人規模の客席数に対して、現行の電車・路線バスの本数やスタジアム周辺の駐車場が少なく、また京都市内からの幹線道路である国道9号線が頻繁に渋滞するなど、府内の拠点スポーツ施設としてアクセス環境が十分とは言い難い。

○スタジアムへのアクセス改善に向けた対策を検討されたい。

○にぎわい施設としての活用を図るため、スタジアムを中心とした広域の地域活性化方策を推進されたい。

関連する事業等
【京都府・H31 予算】
○京都産業立地促進事業費
1,805,187 千円

関連する事業等
【京都府・H31 予算】
○京都スタジアム整備費
8,122,000 千円
○「京都観光交流圏」形成・拡大事業費(京都スタジアムにぎわいづくり推進事業費49,000千円)(京都スタジアム周遊拠点化事業費432,000千円)

3. 京都経済活性化に向けた都市基盤の整備

- 国の経済成長戦略の柱である観光立国を推進するためにも、オール京都でリニア中央新幹線の「京都ルート」と東京・大阪間全線早期開業の実現に向けた取組みを推進されたい。
- 北陸新幹線の敦賀以西の整備は、京都府内の企業活動や観光産業の活性化にも極めて重要であり、小浜・京都ルートの詳細の検討および京田辺市松井山手駅付近を經由する大阪への早期延伸に向けた取組みを推進されたい。
- 北陸新幹線の京都・新大阪駅間の詳細なルートや駅の決定に向けては、開業後の需要動向や地域経済への波及効果などを踏まえ取組みを推進されるとともに、府内産業・文化と関わりの深い地下水脈への影響について十分配慮されたい。
- 新名神高速道路の早期全線完成を促進されたい。
- 京都舞鶴港については、東アジアとの貿易や人的交流の観点から、関西経済圏の環日本海対岸諸国へのゲートウェイとして、高速道路等の整備効果を活かした物流拠点の集積や効率化・高度化など企業の利用促進のための環境整備を推進されたい。

4. 関西文化学術研究都市の整備促進（一部新規）

- 「新たな都市創造プラン」に基づき、これまで培ってきた多様な分野における取組みの成果や集積等を活かし、オープンイノベーションや科学技術と文化の融合、スマート分野における次世代インフラの整備など、本都市の更なる発展や全国の地方創生のモデルとなる新産業の創造のための事業を推進されたい。
- 研究開発型企業を中心としたスタートアップ・エコシステムの構築に向けて、京都経済センターとの連携のもとで、本都市に立地する企業と京都府域の企業との協働を活発化させる施策に取り組みされたい。

関連する事業等

【京都府・H31 予算】
○けいはんな「スマート京都」推進事業費 117,280 千円

5. 防災・減災のためのインフラ整備の強化

府民の財産を守り、安心して安全に暮らせるようにするためには、いつでも起こりうる自然災害に強い国土づくりと、防災・減災のためのインフラ整備が必要である。

- 社会資本整備を行うため、必要な事業予算を確保し公共事業の取組みをさらに推進されたい。

以 上

京都市の令和2年度 予算に関する要望（案）

令和元年9月



京都商工会議所

京都市長 門川大作 様

京都市の令和2年度予算に関する要望

京都市におかれましては、日頃から市民生活の向上と市内産業の振興に尽力されるとともに、本所事業にご指導・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、人口の減少やグローバル化、技術革新などに伴う社会の急激な変化の中で、『令和』の時代が幕を開けました。この大変革期を迎えて、京都の人、まち、産業の強みを今一度見直し、長期的な視点でその継承と発展に取り組んでいくことが求められます。来夏の東京オリンピック・パラリンピックの開催や、2021年度中といわれる文化庁の移転、2025年の大阪・関西万博の開催等を見据えながら、京都のイノベーション・エコシステムの中心を担う「京都経済センター」の効果を最大化させ、未来に向けた「交流と協働」の京都づくりを加速させていくことが重要となります。

とりわけ、地域の未来像である「世界交流首都・京都」の実現に向けて、国内外の人々との交流を生み出す原動力となり、京都産業の担い手となる多様な人材を育成することが求められます。京都経済センターを基盤として、「クロス」の発想やオープンイノベーションの手法によって、地域や業界、分野の枠を超えた知恵の交流・連携を生み出し、新たな価値や事業を創造する人材を育成していかなければなりません。

京都市におかれましては、京都経済センターの運営や本所が推進する事業に対して支援いただくとともに、京都府や関係機関との緊密な連携のもとで、中小企業の振興をはじめ、新たな時代を見据えた産業振興やまちづくり、多様な人材の活躍促進等の施策を強力に推進していただきますようお願い申し上げます。

厳しい財政下ではございますが、本所は京都市の令和2年度の予算の編成にあたり、以下の項目を要望いたします。

令和元年9月

京都商工会議所 会頭 立石義雄

京都市の令和2年度予算に関する要望(概要版)

重要項目

1

次代を担う産業人材育成への支援

(新規)

- ・産業人材育成事業への支援・協力と若者等への支援体制の構築に必要な人員の確保など、予算面の支援の検討

重要項目

2

京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化 (新規)

- ・「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の指定実現をはじめ、京都経済センターを中心とするエコシステム形成に向けた関連施策の推進

重要項目

3

京都経済センターの機能推進と(一社)京都知恵産業創造の森への支援 (新規)

- ・企業誘致等と連携した京都経済センターのPRや海外向けの情報発信等の強化

I. 知恵ビジネス支援・がんばる中小企業応援

1. 知恵産業創造に意欲的な中小企業への支援の拡充

- ・スタートアップから成長・成熟期、事業承継に至る各ステージに応じた総合的な知恵の展開の支援 (新規)
- ・成長の各ステージで活用できるきめ細やかな支援施策の充実・強化

2. 中小企業経営支援の一層の強化

3. 中小企業等への支援計画策定に対する連携強化 (新規)

- ・円滑な共同申請に向けた体制整備や計画策定に必要な予算の確保

4. 大規模災害に対応する事業継続計画(BCP)の策定支援 (新規)

- ・国の認定制度の運用がスタートしたことを踏まえ、本所事業との連携を通じた中小企業のBCP策定の促進と必要な支援の充実

5. 中小企業金融支援の強化

6. 創業への機運醸成と創業後のフォロー支援

7. 円滑な事業承継に向けた支援体制の強化

- ・事業承継補助金や事業承継税制の特例申請等の支援策の普及
- ・支援機関・金融機関等と連携した支援体制の構築
- ・多様な事業承継問題に対応するための専門家派遣制度の構築や専門相談窓口の設置など事業承継支援の強化

8. 新市場販路開拓支援事業の支援充実

9. 海外ビジネスの支援強化 (新規)

- ・「京都海外ビジネスセンター」の窓口機能と情報発信機能の充実・強化
- ・海外展示会の出展支援メニュー拡充や海外ベンチャーの進出等に対する支援等の充実
- ・ジェトロ京都事務所と連携したアジアビジネス展開に対する支援・強化

10. 海外販路開拓事業の支援強化

11. 伝統産業への支援

- ・伝統産業の魅力等を発信する事業の継続した実施に対する支援 (新規)
- ・工房ツアーや体験企画等の受入体制の整備に必要な支援の充実 (新規)

12. 観光関連事業者に対する支援強化 (新規)

- ・地元観光関連事業者の新規設備導入や改修工事等への融資制度や補助金等、支援施策の強化

13. 小売商業・商店街への支援

14. SDGsの普及と中小企業による取組への支援 (新規)

- ・中小企業へのSDGsの普及と、中小企業の取組みへの支援策の整備

15. 「小学生への環境学習事業」の受入環境の整備

16. ライフサイエンス産業への支援

- ・国家戦略特別区域における規制緩和等の実現やライフサイエンス分野のイノベーション創出機能の充実等についての国への働きかけ (新規)

17. 中小企業の人材確保と育成に対する支援施策の充実・強化

- ・中小企業による「働き方改革関連法」への円滑な対応支援の強化 (新規)
- ・経済界や教育界と連携した職業体験及びインターンシップ等の取組み充実

18. 女性活躍の推進

- ・「京都ウィメンズベース」を核とした企業支援、人材育成、ワーク・ライフ・バランスの推進等の施策の充実
- ・労働者が101人以上の事業主に対する一般事業主行動計画の策定支援 (新規)

II. 文化と創造性が輝く産業・観光の振興

1. 「世界の文化首都・京都」の推進

2. 京都ブランド発信事業への支援

- ・「京都創造者大賞」や「都市創造フォーラム」及び「京都ブランドフォーラム in 東京」等の一層の支援・協力

3. KYOTO CMEXへの支援

4. 観光客誘客のための環境整備の推進

5. 新たな観光資源の開発や文化財の活用推進

- ・観光都市・京都の新たな価値創造の開発
- ・琵琶湖疏水通航の持続可能な運営への支援

6. MICEの戦略的推進

7. 「京都・観光文化検定試験」の積極的な活用

8. 京都文化カプロジェクト2016-2020の推進

- ・産業分野と文化との融合による、産業振興や地方創生に向けた機運醸成の取組みの強化 (新規)

9. オール京都による双京構想の推進

III. 交流と賑わいの都市づくり促進

1. 企業立地の促進

- ・企業立地に関する助成制度等のインセンティブの充実
- ・小学校跡地等を活用した創業者を対象のインキュベーション施設やコワーキング施設の整備など、未利用資産の有効活用 (新規)

2. 京都経済活性化に向けた都市基盤の整備

3. 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進

- ・MaaSの実現に向けたプラットフォームの整備促進 (新規)

4. 京都駅西部・東部・東南部エリアにおける新たな賑わいの創出

5. 良好な景観形成などの推進

- ・無電柱化など、国際観光都市としての魅力を高める取組の推進
- ・市バス車体広告の景観に配慮した厳正な審査 (新規)

6. 南部創造の推進

- ・京都市成長産業創造センターの交流機能の充実や立地適正化計画制度の活用等による企業集積の促進 (新規)
- ・京都府置所及び京都運輸支局の国有地活用に關する要望実現に向けた取組みと企業集積を高める観点からの用地活用の推進 (新規)

7. 防災・減災のためのインフラ整備の強化

目次

| | |
|------------------------|--------|
| 重要項目 | 1-2頁 |
| 要望事項 | 2-15頁 |
| I. 知恵ビジネス支援・がんばる中小企業応援 | 2-9頁 |
| II. 文化と創造性が輝く産業・観光の振興 | 9-12頁 |
| III. 交流と賑わいの都市づくり促進 | 13-15頁 |

重要項目

1. 次代を担う産業人材育成への支援（新規）

本所では、「ベンチャーの都・京都」の復活に向けて、来年度から、若手起業家や創業を目指す学生・留学生をはじめ、新たな成長の原動力となる若者等を産業人材として育成するための集中支援を実施することとしている。具体的には、若者の起業等を重点的に支援する体制を構築し、起業に意欲的な人材の発掘・育成や、ビジネスアイデアの具体化やビジネスモデル構築等への支援を行うとともに、知恵ビジネスの担い手となる有望な学生や起業家の表彰制度の創設、スタートアップ企業の成長支援等を展開する予定である。

京都経済センターの本格始動を踏まえて、次代のベンチャーやイノベーションを牽引する若い人材を育成するためには、オール京都の取り組みが重要となる。

○これらの産業人材育成事業を京都府、京都市の関連施策と緊密に連携して実施できるよう支援・協力されるとともに、若者等への支援体制の構築に必要な人員の確保など、予算面の支援を検討されたい。

2. 京都版スタートアップ・エコシステム形成に向けた施策の充実・強化（新規）

人口減少社会に突入する中で、本所では、京都経済センターを拠点に、多くのベンチャーやスタートアップ企業が生まれ、成長するための「エコシステム」の形成に取り組むこととしている。京都経済センターの機能を活かして、起業家をはじめ、アクセラレーターとなる金融機関や投資家、企業等を含めた多様な知恵の交流や連携、協働を拡大するためには、オール京都の取り組みが不可欠である。

○国が検討している「スタートアップ・エコシステム拠点都市」への指定実現をはじめ、京都経済センターを中心とするスタートアップ・エコシステム形成に向けた施策を強力に推進されたい。

○京都経済センターを新たな基盤として、京都全体でイノベーション拡大していくために、「京都イノベーションベルト構想」の具体化・推進等の各種施策を積極的に推進されたい。

関連する事業

【京都市・H31 予算】

○地域企業応援プロジェクト 34,300 千円（創業・イノベーション拠点創生事業）

3. 京都経済センターの機能推進と一般社団法人京都知恵産業創造の森への支援（新規）

京都経済センターの開業以降、本所では、京都工業会と連携した事業承継支援やけいはんな学研都市に立地する企業を招いたピッチイベントの開催など、組織の枠を越えた事業を展開してきた。今後は、オープンイノベーションの拠点である京都経済センターを起点に、多様な団体や人々が「交流と連携」を拡大することが重要である。

○京都市においても、部局や組織の枠を越えた連携事業を積極的に展開し、京都経済センターを活かした好事例として広く発信されたい。

○オープン・イノベーション・カフェ「KOIN」に国内外のスタートアップ企業やアクセラレーターを呼び込むべく、企業誘致等と連携した京都経済センターのPRや海外向けの情報発信等を強化されたい。

○京都産業の振興を図る京都経済センターの機能を推進するため、中核的な機関として新たに設置された一般社団法人京都知恵産業創造の森に対しては、京都全体のイノベーションを促進するにあたって必要な予算の確保と人的支援の充実を図られたい。

関連する事業

【京都市・H31 予算】
○京都経済センターを核とした産業振興事業 53,800千円（京都経済センターオープンイノベーションの推進）

I. 知恵ビジネス支援・がんばる中小企業応援

1. 知恵産業創造に意欲的な中小企業への支援の拡充（一部新規）

本所では、「知恵産業のまち・京都」の実現に向け、その源泉となる知恵ビジネス企業の創出・発展に取り組み、12年が経過した。

オール京都の取り組みによる知恵の認証制度の取得件数が約1,900社を大きく超えるなど、次代の京都産業を担う中小企業が着実に広がりを見せている。

今後、地域の活力と雇用を生み出す多様な産業群が集積する「知恵産業の森」を形成するためには、地域に根差す知恵ビジネスの更なる創出はもとより、知恵の連携と協働をさらに拡大させることで、地域や業種等の既存の枠を超え、SDGsやSociety5.0などの社会変化に対応する“新たな知恵ビジネス”を発掘・育成することが必要である。

関連する事業

【京都市・H31 予算】
○知恵ビジネス成長支援分 担金1,500千円

○知恵産業の創出拠点となる京都経済センターを活用し、スタートアップから成長・成熟期、事業承継に至る各ステージに応じた総合的な知恵の展開を支援されたい。

○知恵産業創造に向けた元気な成長企業に焦点をあて、継続性を持って育成・支援するとともに、知恵に基づいたビジネスを展開する事業者が、成長の各ステージで活用できるきめ細やかな補助制度や公的認定制度などの支援施策を充実・強化されたい。

2. 中小企業経営支援の一層の強化

○本所では、地域の頑張る小規模事業者に対する経営支援を展開するとともに、成長意欲溢れる起業家や中小企業の「知恵ビジネス」の推進に取り組んでいるところであり、これらの事業が継続的かつ効果的に実行できるよう予算措置を図られたい。

○令和2年度までの時限立法である生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の小規模事業者への一層の普及活用を図るため、本所との連携を通じた啓発の充実に取り組まれたい。

○経営支援施策の展開においては、国の施策と連携した運営を留意されたい。

3. 中小企業等への支援計画策定に対する連携強化（新規）

法改正後の経営発達支援計画や新制度となる事業継続力強化支援計画の認定においては、制度の運用上、法定経営支援員の設置が義務付けられているほか京都市と共同申請を行うスキームとなっている。

○円滑な共同申請に向けた体制整備や計画策定に必要な予算の確保を図られたい。

関連する事業

【京都市・H31 予算】

○中小企業創業・経営支援事業 12,100,000 千円

○中小企業経営支援体制の強化事業 70,000 千円

○中小企業事業承継支援体制の強化事業 7,200 千円

○京都市地域経済活性化支援事業 1,000 千円

関連する事業等

【国・R2】

○小規模事業者支援法における経営発達支援計画、事業継続力強化支援計画認定制度

4. 大規模災害に対応する事業継続計画（BCP）の策定支援 （新規）

近年、京都市内をはじめ、各地で台風や豪雨などによる大規模災害が頻発している。こうした災害に対応するためには、各企業において日頃の十分な備えとともに、早期の事業再開、事業継続を行うためのBCPが必要であるが、本所の調査結果によるとBCPの策定や実施体制を整えている中小企業は15%に留まっているのが現状である。

- 京都市では、これまでから災害等の状況に応じて補助金や融資等の支援に取り組まれているが、**本年7月から国の事業継続力強化計画認定制度の運用がスタートしたことを踏まえて、本所事業との連携を通じた啓発や個別支援をはじめとする中小企業のBCP策定の促進と必要な支援の充実に取り組まれない。**

5. 中小企業金融支援の強化

中小企業の資金繰りは改善傾向が見られるものの、創業や新たな分野への進出に関する資金調達が困難な場合もあるほか、不透明な景気の先行きに不安を抱く経営者も多い。

- 地域経済を支える中小・小規模事業者の経営を下支えするために、金融機関や信用保証協会等と連携を密にし、資金繰りに支障が生じないように、引き続き、万全の対策を講じられたい。**

6. 創業への機運醸成と創業後のフォロー支援

- 地域の雇用と経済を支える企業が数多く生まれ、その企業が着実な成長を遂げるよう、京都府・市の創業支援事業を地域の産業支援機関との連携のもとで推進されたい。**
- 開業率向上に向けて、創業予備軍の起業意欲向上などの機運を醸成するとともに、創業後に着実に成長できるよう、スタートアップ期における支援の強化を図られたい。**

7. 円滑な事業承継に向けた支援体制の強化

地域経済の成長を担う小規模・中小企業において、経営者の高齢化等に伴う後継者の確保や事業の承継が大きな課題となっている。

関連する事業等

【国・R2】

- 小規模事業者支援法における事業継続力強化計画認定制度

【京都市・H31 予算】

- 地域企業応援プロジェクト 34,300 千円(地域企業レジリエンス構築支援事業)

関連する事業等

【京都市・H31 予算】

- 消費税率引上げに伴う消費喚起・生活支援対策 5,760,000 千円(融資制度預託金〔消費税率引上げ対応分〕)

関連する事業等

【京都市・H31 予算】

- 中小企業創業・経営支援事業 12,100,000 千円(再掲)

○本所の創業・事業承継推進課や京都府事業引継ぎ支援センターでは、円滑な事業承継・事業引継ぎの推進に向けた啓発活動等を展開しているが、**経営の円滑なバトンタッチや安定した事業継続をサポートするために、事業承継補助金や事業承継税制の特例申請などの支援策の普及を図るとともに、支援機関・金融機関などと連携した支援体制の構築を図られたい。**

○多種多様な事業承継課題に対応するための専門家派遣制度の構築や、専門相談窓口の設置、業界団体や事業所等を対象に事業承継対策の早期着手を促進するためのニーズの掘り起こしなど、**事業承継支援の強化を図られたい。**

8. 新市場販路開拓支援事業の支援充実

厳しい企業間競争の中で、中小企業にとって新市場・販路開拓は極めて重要な課題である。本所では新たな販路開拓に向けた商談の場となる事前マッチング型商談会のほか、京都インターナショナル・ギフト・ショーと連携したオール京都による知恵ビジネスの販路開拓支援事業「京都知恵産業フェア」や、マーケットインの商品開発から新規顧客の獲得まで一貫した支援を行う「あたらしきもの京都プロジェクト」など、流通の一大拠点である首都圏での販路開拓事業も積極的に展開している。

○**知恵ビジネスの出口支援ともなる、これら販路開拓支援の取組みが持続的に実施できるよう支援の充実を図られたい。**

9. 海外ビジネスの支援強化（新規）

中小企業の成長発展に向けて、海外需要を取り込むことが重要であるが、現地直接投資はもとより、輸出入、インバウンド、越境ECなど、その方法は多岐にわたっている。

○**本年4月に京都経済センターに設置した「京都海外ビジネスセンター」が、中小企業等の海外ビジネスのワンストップ支援の中核となるよう、窓口機能の充実と情報発信機能の強化を図られたい。**

○**本所やジェトロ京都等と連携し、海外展示会への出展支援メニューの拡充や海外ベンチャーの進出および留学生等海外高度人材の起業に対する支援など、総合的な支援施策の充実を図られたい。**

関連する事業等

【京都市・H31 予算】

○中小企業海外展開支援事業（19,100 千円）

○アジア地域の旺盛な消費を取り込んでいくために、ジェトロ京都事務所と密接に連携し、意欲ある中小企業のアジアへのビジネス展開に対する支援の充実・強化を図りたい。

10. 海外販路開拓事業の支援強化

本所は平成17年度からフランス・パリでの海外販路開拓支援事業をスタートし、平成30年度以降は京都府、京都市、ファッション京都推進協議会とオール京都体制で実施してきた。

関連する事業等
【京都市・H31 予算】
○中小企業海外展開支援事業 7,000 千円

○これらの事業により蓄積したネットワークやノウハウをもとに、引き続き中小企業の優れた商品・サービスを海外市場に展開するための支援事業をオール京都体制で実施できるよう支援されたい。

11. 伝統産業への支援（一部新規）

京都は我が国を代表する伝統産業の集積地であるが、生活様式の変化等により伝統産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

令和元年度にオール京都で開催した「京都・くらしの文化×知恵産業展」では、職人の実演を通して伝統産業の魅力や技術の高さを発信することができた。本事業は伝統産業製品への理解を深める絶好の機会であり、関心の高いインバウンド層はもとより、日本人、とりわけ若い世代に対して、継続的に発信することで新たな需要獲得につながることを期待される。

関連する事業等
【京都市・H31 予算】
○京都経済センターを核とした産業振興事業 53,800 千円（繊維産業振興事業）

○伝統産業の魅力や技術の高さを発信する事業を継続して実施できるよう支援されたい。

○伝統産業の事業所に対する工房ツアーや体験企画等の受入体制の整備に必要な支援の充実を図りたい。

○和装文化のユネスコ無形文化遺産登録への機運醸成を引き続き推進されたい。

1 2. 観光関連事業者に対する支援強化（新規）

近年、アジアを中心とした世界各国からの訪日観光客が急増しており、これを見越した国内外の大規模資本による多くの宿泊施設が京都に進出している。一方で、長年京都で営業を続けてきた中小規模の旅館やホテルなどは、大規模資本の運営する施設に対抗する新規設備投資が難しいケースが目立ち、さらに、中小規模の旅館・ホテルの顧客であった日本人旅行者の一部は、外国人観光客の急増の影響を受けて京都観光を避ける傾向にあり、安定した収益を確保することがますます困難な状況にある。

**○国内や海外観光客の宿泊ニーズに対応する地元観光関連事業者の
新規設備導入や競争力強化のための改修工事等に対する融資制度
や補助金等の支援施策を強化されたい。**

1 3. 小売商業・商店街への支援

深刻化する後継者問題や、今般の消費税率の引上げによる消費マインドの落ち込み、軽減税率制度導入に係る事業者の負担増加など、小売商業・商店街を取り巻く環境はますます厳しい状況が続くと思われる。

人手不足が進む中で、小売商業においては、今後のキャッシュレス社会を見据えて、生産性向上のための業務プロセスの改善や効率化のための IT ツールの導入など、「稼ぐ力を高める」ための支援を進める必要がある。

**○小売商業の集積地であり、地域の賑わいとコミュニティを支える
都市の「顔」である商店街をはじめ、意欲と創意あふれる商業者
に対して積極的な支援を図られたい。**

**○商店街そのものの機能強化や、空き店舗対策も含めた事業承継・
創業支援、民間活力を活用した商店街振興施策などにより、魅力
あふれる商店街づくりへの支援を強化されたい。**

1 4. SDGs の普及と中小企業による取組への支援（新規）

持続可能な社会を実現するためには、企業活動において SDGs の活用を図ることが重要となる。

関連する事業等

【京都市・H31 予算】

○世界的なスポーツイベントを契機としたおもてなし強化事業 67,500 千円
(外国人観光客受入環境整備補助金)

○中小企業がSDGsを導入しやすいよう普及を図るとともに、SDGsに基づく取組を実践する中小企業への支援策を整備されたい。

15. 「小学生への環境学習事業」の受入環境の整備

本所では、優れた環境技術を有し、製品開発や地域貢献活動で環境問題に取り組む会員企業・団体および京都市教育委員会の協力のもと、平成14年度より市立小学校で「小学生への環境学習事業」を実施し、児童の思考力や探究心を育みながら環境に対する意識の向上に努めている。

○「京都市環境教育・学習基本方針」に基づき、児童の理科・科学離れを防止し、キャリア教育を推進していく上で重要な本事業を継続するにあたり、「総合学習」の時間確保など学校現場の受入環境の整備を図られたい。

16. ライフサイエンス産業への支援（一部新規）

ライフサイエンス産業は、安定的な成長産業である一方で、医療ニーズの把握や法的規制、販路開拓など円滑な新規参入や事業化へのハードルが高い現状がある。

○国家戦略特別区域における規制緩和等の実現やライフサイエンス分野のイノベーション創出機能の充実等を国に働きかけるとともに、中小企業の旺盛な新規参入や事業化を促進するために、ニーズ調査、臨床研究、治験、薬事承認・保険収載、上市・販路開拓まで、行政と支援機関、大学等の連携による一貫した支援体制の構築を図られたい。

○ライフサイエンス分野においても人材不足が顕在化してきていることから、中長期的視点に立った専門人材の発掘・育成に取り組まれたい。

17. 中小企業の人材確保と育成に対する支援施策の充実・強化（一部新規）

中小企業においては、人手不足が恒常化し、企業活動の維持・継続が懸念される。

関連する事業等

【京都市・H31 予算】

○ライフイノベーション創出支援事業の充実
80,200 千円

○中小企業の人材確保と育成対策事業に万全の予算を確保されたい。

○非正規労働者の正規雇用化、女性・高齢者・障がい者の活躍促進、外国人材の受入れ等により多様な働き方を推進するなど、人材確保に取り組む中小企業を支援されたい。

○中小企業が「働き方改革関連法」に円滑に対応できるよう支援を強化されたい。

○未来の京都づくりを担う人材が「京で働き、京で暮らす」ために、地元企業の情報発信を強化し、経済界や教育界と連携した職業体験及びインターンシップ等の取り組みを一層充実されたい。

18. 女性活躍の推進（一部新規）

○女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を核とした企業支援、人材育成、ワーク・ライフ・バランスの推進など、女性が働きやすい環境を実現するため、施策をより一層充実されたい。

○労働者が101人以上の事業主に対する一般事業主行動計画の策定支援に積極的に取り組まれたい。

○京都府、京都市にそれぞれにある男女共同参画に関する取組みの統合に向けた検討を加速化し、企業や府市民の目線に立ったわかりやすく活用しやすい支援体制の構築を図られたい。

関連する事業等

【京都市・H31 予算】

○地域企業応援プロジェクト
34,300 千円（地域企業・担
い手交流促進事業）

関連する事業等

【京都市・H31 予算】

○「真のワーク・ライフ・
バランス」推進事業
15,199 千円（女性活躍推
進）

Ⅱ. 文化と創造性が輝く産業・観光の振興

1. 「世界の文化首都・京都」の推進

「世界交流首都」を目指す京都は、文化首都としての役割を果たすことによって交流の裾野を拡大することができる。

○文化首都のシンボルとなる文化庁の本格移転を成功させるために、地域文化創生本部の運営や実施事業に国と連携して取り組むとともに、文化を活かした観光振興や伝統産業の振興、まちづくりなどを積極的に推進されたい。

2. 京都ブランド発信事業への支援

京都ブランド推進連絡協議会が実施している「京都創造者大賞」は、「京都ブランド」のイメージアップや京都の都市格向上に貢献している活動の担い手をオール京都で讃える賞として高く評価されている。また、「都市創造フォーラム」および「京都ブランドフォーラム in 東京」は、伝統・文化に培われた都市の魅力や地域のブランド力を高める優れた活動を紹介し、好評を博している。

○これらの取組みが、京都の未来へ向け、さらなる交流を促進し、新たな価値を創造する事業として継続実施できるよう、一層の支援、協力を図られたい。

3. KYOTO CMEXへの支援

今や日本文化を代表するにまで成長したコンテンツ産業は、次代の京都産業の牽引役を担い、文化庁の京都移転を契機として一層の飛躍が期待される分野であり、「KYOTO CMEX」事業はその牽引役とも言える事業である。

○豊富なコンテンツを有する京都が、コンテンツ業界のクロスメディア展開をさらに加速させ、ビジネスマッチングや優秀なクリエイティブ人材の育成・交流の促進により、eスポーツの発展をはじめ新たなビジネスの創出につなげるよう、引き続き本事業の充実を図られたい。

4. 観光客誘客のための環境整備の推進

外国人宿泊客数が過去最高を更新し、今後も増加が見込まれる中で、海外からの観光客誘客をはじめとした観光振興政策を再検証する必要がある。増加する外国人観光客の一方で、減少傾向にある国内観光客をいま一度重視した対策が求められる。

○渋滞緩和や交通アクセスの改善など、住みよい市民生活との調和を図る上でも、民間交通機関も含めた総合的な公共交通体系のあり方を検討されたい。

○観光客の集中緩和に向け、季節、時間帯などさまざまな取組みが検討されているが、特にエリアについては、京都府域を含めた広域的な視点で分散化を図られたい。

関連する事業等
【京都市・H31 予算】
○国家戦略としての京都創生の推進 2,000 千円

関連する事業等
【京都市・H31 予算】
○コンテンツ産業推進事業 85,600 千円

関連する事業等
【京都市・H31 予算】
○京都市 DMO の推進 10,000 千円
○「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光」の推進 156,000 千円

○宿泊施設の誘致においては、都市計画に基づくまちづくりとの整合性に十分配慮するとともに、社会的に問題が顕在化する民泊については、条例に基づく違法民泊への取締り、指導等を徹底され、京都らしい良質な宿泊サービスとなるよう取り組まれない。

○宿泊税については、将来的なインフラ整備等も見据え、長期的な視点での活用も念頭に、市民生活と調和のとれた持続可能な観光都市としてのまちづくり、観光振興策に充当されたい。

5. 新たな観光資源の開発や文化財の活用推進

国の文化財行政が保存優先から観光客目線での理解促進、活用へと転換したことを受け、数多くの文化財を有する京都においてもその価値をしっかりと継承しつつ、磨きをかけて活用することが求められている。

○二条城の天守閣復元といった新たな観光資源の開発や、既に存在する文化財、産業遺産等を観光資源として活用を図るなど、観光都市・京都の新たな価値創造の開発に取り組まれない。

○本格運航が開始された琵琶湖疏水通船については、持続運営が可能となるよう支援されたい。

6. MICEの戦略的推進

○国内外のMICE誘致環境が激しくなる中、主催者の多様なニーズに対応できるコンベンション施設・機能の整備とネットワークの強化、マーケティング戦略の高度化、官民を挙げた都市プロモーションなど、MICE誘致への取組みが重要であり、京都市MICE戦略2020に基づき、各施策を戦略的に推進されたい。

○本所のM・I（企業ミーティング、インセンティブツアー）誘客に向けた取組みとも連携を密にし、観光消費額拡大に向けたオール京都でのM・Iの積極的な取込みを推進されたい。

関連する事業等
【京都市・H31 予算】
○MICE 推進事業 51,000
千円

7. 「京都・観光文化検定試験」の積極的な活用

文化庁の本格移転や2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催をひかえ、国内外への京都の観光・文化の魅力発信と、京都の「おもてなし力」の更なる向上が望まれる。

- 観光サービス関連の業界関係者、事業者のみならず、京都市民に対し、「京都・観光文化検定試験（京都検定）」の活用を奨励し、京都の魅力の再認識や「おもてなし力」の向上へとつなげられたい。
- 「京都市認定通訳ガイド」や「おもてなしコンシェルジュ制度」等においては、京都・観光文化検定合格を資格要件の一つとされており、一層の合格者の積極活用を図られたい。
- 京都の未来を担う京都市立中・高生、および京都市職員・教員が、京都の知識を深め、京都への愛着を深める契機となるよう、京都検定を積極的に活用されたい。そのため、現在実施されている中・高生の京都検定受験については、関連する予算枠の更なる拡大を図られたい。

8. 京都文化カプロジェクト2016－2020の推進 (一部新規)

「京都文化カプロジェクト」は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたって多彩な文化・芸術を世界に発信する絶好の機会である。

- 文化庁が移転する日本の文化首都・京都として、本プロジェクトを通じて京都の生活文化を背景に、伝統産業から先端産業に至るあらゆる産業分野が文化との融合を果たし、産業振興や地方創生につながるよう機運醸成の取組みを強化されたい。

9. オール京都による双京構想の推進

皇室ゆかりの地である京都として、皇室の弥栄を願い、オール京都体制のもとで双京構想を推進していくことが重要である。

- 日本文化の継承と発展のために、皇室文化や宮中行事の意義等を広く発信するとともに、京都での園遊会やお茶会の開催、五節句行事の復活等に向けた取組みを具体化し、推進されたい。

関連する事業等

【京都市・H31 予算】

○京都文化カプロジェクト
2016-2020 の実施 25,000
千円

Ⅲ. 交流と賑わいの都市づくり促進

1. 企業立地の促進（一部新規）

京都版エコシステムの構築や京都の産業基盤強化、経済発展の促進、雇用機会の拡大を図るには、新たな企業誘致と、既存企業の市外への流出防止が必要である。

○企業立地に関する助成制度等のインセンティブを一層充実させるとともに、とりわけ用地需要が高い京都市南部地域における工業専用地域の活用等により企業立地適地の確保を積極的に推進されたい。

○京都市内のオフィス不足が深刻化する中で、小学校跡地等を活用し、創業者を対象としたインキュベーション施設やコワーキング施設を整備するなど、未利用資産の有効活用を図られたい。

2. 京都経済活性化に向けた都市基盤の整備

○国の経済成長戦略の柱である観光立国を推進するためにも、オール京都でリニア中央新幹線の「京都ルート」と東京・大阪間全線早期開業の実現に向けた取組みを推進されたい。

○北陸新幹線の敦賀以西の整備は、京都市内の企業活動や観光産業の活性化にも極めて重要であり、小浜・京都ルートの詳細の検討および大阪への早期延伸に向けた取組みを推進されるとともに、市内産業・文化と関わりの深い地下水脈への影響について十分配慮されたい。

○京都市内の渋滞緩和や京都高速道路の更なる利便性向上を図るため、京都高速道路油小路線と名神高速道路との早期接続や、十条油小路・堀川五条間の新たなバイパストンネルの整備実現に向けた取組みを推進されたい。

○国道1号など京都市と隣接自治体を結ぶ幹線道路の整備を推進されたい。

関連する事業等

【京都市・H31 予算】

○企業立地促進助成の充実
516,000 千円

3. 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進（一部新規）

○人と公共交通優先の「歩くまち・京都」総合交通戦略は、市民や企業の理解のもと、地域の特性と課題、十分な予測調査を踏まえて推進されたい。

○外国人観光客の急増を踏まえ、観光客だけでなく、市民生活や企業活動を含む市内交通の円滑化に向け、公営・私営の鉄道・バスなど既存公共交通を再編・強化するとともに、出発地から目的地までの移動手段を一元的なサービスとして捉える MaaS の実現に向けたプラットフォーム整備を促進されたい。

4. 京都駅西部・東部・東南部エリアにおける新たな賑わいの創出

○梅小路公園周辺地域等の豊富な地域資源を活用した市内中心部における新たな賑わい空間の創出を図るとともに、同公園周辺の集客により生み出される賑わいを京都駅西部エリア全体の活性化につなげるよう積極的に推進されたい。

○東部エリアへの京都市立芸術大学の移転整備を通じ、同エリアに文化芸術関係だけでなく、多くの人が集い、交流し、賑わうシンボルゾーンが創生するよう、まちづくりに取り組まれたい。

○市有地が点在する東南部エリアについては、文化芸術を基軸に地域経済の活性化につながる計画の具体化を図られたい。

5. 良好な景観形成などの推進（一部新規）

○世界の京都としての都市格を向上させるために、市内各地域の特色を生かしながら、歴史的景観を保全するとともに、地域経済活性化の観点から企業の事業活動との共存や総合的な支援策について具体化されたい。

○観光地等における無電柱化をさらに進めるなど、国際観光都市としての魅力を高める取組を推進されたい。

○市バスの車体広告（ラッピングバス）については、屋外広告物等に関する条例に基づく規制の対象として、許可基準や色彩、デザイン等のガイドラインが示されているが、京都の風情ある景観に必ずしも調和しない広告が掲載されるケースも見られる。景観に配慮した優れた意匠デザインを市民や企業に提示する視点をもって、車体広告の厳正な審査に取り組みたい。

6. 南部創造の推進（一部新規）

○京都市南部における魅力あるまちづくりを推進するため、「らくなん進都まちづくりの取組方針」に基づき、京都市成長産業創造センターにおける交流機能の充実や立地適正化計画制度の活用等による同地区における企業集積を図りたい。

関連する事業等

【京都市・H31 予算】

○らくなん進都への企業集積促進にむけた取組
5,300 千円

○京都市が国に対し、移転をはじめとする有効活用を求めている京都拘置所及び京都運輸支局の国有地については、要望の実現にむけ取り組まれるとともに、企業集積を高める観点からの用地活用を推進されたい。

○同地域の公共交通のさらなる利便性の向上を図りたい。

7. 防災・減災のためのインフラ整備の強化

市民の財産を守り、安心して安全に暮らせるようにするためには、いつでも起こりうる自然災害に強い国土づくりと、防災・減災のためのインフラ整備が必要である。

○社会資本整備を行うため、必要な事業予算を確保し公共事業の取組みをさらに推進されたい。

以 上